様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2025年12月18日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）  一般事業主の氏名又は名称  （ふりがな）  （法人の場合）代表者の氏名  住所　〒  法人番号　6130001049373  　情報処理の促進に関する法律第２８条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　DX推進の取り組み | | 公表日 | ①　2025年12月11日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社WEBサイトに掲載  　https://creative-commons-kyoto.jp/digital-transformation/  　経営環境の変化と当社の機会認識 | | 記載内容抜粋 | ①　近年、クラウドやAI、IoTなどのデジタル技術が急速に進化し、情報発信や販売手法、顧客接点の在り方が大きく変化しています。特にイベント・配信・制作分野では、オンライン化・省人化・データ活用が進み、従来の人手依存型モデルは急速に競争力を失いつつあります。  京都市内では同業他社の数が限られる一方で仕事の需要は高く、隣接する大都市圏の企業に業務が流出する状況が続いています。これは地域貢献を重視する当社にとって大きなリスクであり、同時に地域発のデジタルサービスを創出する機会でもあります。  こうした環境変化を踏まえ、当社はデータ活用とデジタル技術を次のような成長機会として捉えています。  新たな収益源の確立と事業運営の高度化  無人運営型ライブコマーススタジオ「Studio Hub」を立ち上げ、AIやIoTを活用した新たな収益モデルを構築します。既存の音響・配信技術を活かし、人手不足解消と新市場開拓を両立します。  既存業務の効率化と生産性向上  会議調整やタスク管理、カレンダー共有などの定型作業をデジタル化し、情報共有や社内マニュアルを一元管理することで、業務効率と生産性を向上させます。教育・研修やFAQ対応の仕組み化により、属人化を防ぎ、誰もが同じ水準で業務を遂行できる体制を整えます。  データに基づいた意思決定とサービス改善  「Studio Hub」の利用ログをAIで分析し、収益性の高い時間帯や顧客属性を可視化。価格設定やサービス内容の最適化に活用します。さらに、生成AIを用いた自動レコメンド機能により、顧客体験の向上を図ります。  社会貢献と地域活性化への寄与  「Studio Hub」を地域クリエイターや商店街と共有し、ライブコマースによる地域経済の活性化を図ります。KICS決済との連携を通じ、地域のDX推進を支援します。  これらの取り組みを通じ、当社は「顧客に前例のない感動を提供し、地域社会の活性化に貢献することで、業界における競争優位性を確立し、創造的なサービスの未来を築く」という独自の価値観に基づき、既存事業の競争力を高めるとともに、新たなビジネスモデルの構築と企業価値の向上に取り組んでまいります。  DX推進に向けた経営ビジョン  当社は、データ活用やデジタル技術の進化による社会および競争環境の激しい変化を、事業の持続的成長と新たな価値創造のための重要な機会として捉えております。  既存事業における業務の属人化や非効率性、人材不足といったリスクを克服し、新たな収益源を確立するとともに、地域社会への貢献を深化させるために、データとデジタル技術を最大限に活用することを目指します。  この認識と当社の企業理念「地域に根差した文化を未来へ繋げていくこと」、そして「五感で感じる体験を通じて、一緒にワクワクと感動を生み出そう」という価値観を踏まえ、DX推進に向けた経営ビジョンを以下の通り策定いたしました。  経営ビジョン 「顧客に前例のない感動を提供し、地域社会の活性化に貢献することで業界における競争優位性を確立し、創造的なサービスの未来を築く」  この経営ビジョンは、DX（デジタルトランスフォーメーション）を当社の経営戦略の中核に据え、以下の重点領域において具体的な取り組みを推進することで実現してまいります。  ・デジタル体験の創出による新たな顧客価値の提供  テクノロジーを駆使し、顧客が自己表現とビジネス成長を実現できる革新的なプラットフォームを構築することで、従来のサービス提供者の枠を超えた価値共創パートナーへと進化します。  ・データ駆動型の卓越したオペレーションの実現  全ての業務プロセスをデジタルで連携・可視化することで属人性を排除し、従業員がより創造的で付加価値の高い業務に集中できる、俊敏で強靭な事業基盤を確立します。  ・データインサイトに基づく継続的なサービス進化  顧客行動や業務プロセスから得られるデータを分析し、サービス改善や新たな価値提案に繋げるサイクルを常態化させ、常に市場の半歩先を行くサービスを提供し続けます。  ・地域共創のハブとなるエコシステムの主導  当社が培うDXの知見とプラットフォームを地域社会に開放し、地域のクリエイターや事業者がデジタル時代の新たなビジネスを創造できるエコシステムを形成・主導することで、持続可能な地域経済の発展に貢献します。  ビジネスモデルの変革  当社は経営ビジョンの実現に向け、従来の「イベント技術サービス提供」モデルから、以下の3つを柱とする複合的なビジネスモデルへと変革を進めます。  １．【DXサンドボックス・モデル】（Studio Hub事業）  無人運営・データ活用・スケーラブルを特徴とするデジタルネイティブな新規事業を立ち上げます。本取り組みは単なる新サービスではなく、全社DXの先行モデル（サンドボックス）と位置づけ、ここで得られるクラウドやIoTを活用した技術基盤、運営フローの最適化ノウハウ、利用ログを活かした運営改善の知見を体系化します。これらを既存事業の業務改善やデジタル化へ横展開することで、組織全体のDXを段階的に推進します。  ２．【技術サービス・ソリューション・モデル】（既存事業の進化）  既存業務のデジタル化によって会議調整やタスク管理、情報共有を効率化し、全スタッフが同じ水準で業務を遂行できる体制を整えます。この基盤をもとに、機材レンタル・イベントサービスを「ソリューション提供型」へ進化させ、オンライン予約・管理ポータルや機材データの分析を活用した最適提案・予防保全など、顧客の成果に直結する付加価値サービスを展開します。  ３．【地域エコシステム・イネーブラー・モデル】（地域貢献事業の事業化）  当社のDX推進能力そのものをサービスとして地域に提供する、新たなビジネスモデルを確立します。「Studio Hub」を地域のクリエイターや事業者がDXを体験・学習できるショールーム兼インキュベーション施設として機能させ、ライブコマース導入支援などを通じて地域経済のデジタル化を促進します。これにより、地域社会との強固な関係性を構築し、将来的な事業機会の創出と、エコシステム全体からの価値獲得を目指します。  これら3モデルを通じ、当社は「新規事業での実証 → 既存事業への展開 → 地域との共創」という循環型のビジネスモデルを構築し、デジタル技術を起点とした持続可能な価値創出企業への転換を実現してまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会において承認されたDX戦略をWEBサイトにて公表 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　DX推進の取り組み | | 公表日 | ①　2025年12月11日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社WEBサイトに掲載  　https://creative-commons-kyoto.jp/digital-transformation/  　中期DX戦略の推進 | | 記載内容抜粋 | ①　当社は、先に示したビジネスモデルへの変革を、以下の3つのフェーズからなる中期DX戦略に基づき、計画的かつ段階的に推進してまいります。  フェーズ1：基盤構築と先行実証（1年目）  目的：  全社DXの基盤となる業務プロセスとクラウド環境を整備します。  主要施策：  【新規事業】  「Studio Hub」のローンチと無人運営モデルを確立します。予約・決済・入退室管理を統合し、利用ログが取得できる運用基盤を整えます。  【既存事業】  会議調整、タスク管理、カレンダー共有などの定型業務をデジタル化し、マニュアル・FAQ・ナレッジをクラウドで一元化することで、業務効率向上と属人性の解消を図ります。これにより、全社員が同じ水準で業務を遂行できる共通基盤を築きます。  【組織・人材】  DX推進担当を任命し、クラウド活用や情報管理に関する基礎研修を実施します。  フェーズ2：連携と拡張（2年目）  目的：  「Studio Hub」で得た運用知見を既存事業へ横展開し、全社的な業務効率化をさらに進めます。  主要施策：  【新規事業】  「Studio Hub」の利用ログや現場運用で得た知見を整理し、サービス品質や運営フローの改善に活かします。  【既存事業】  フェーズ1で整備したDX基盤を活用し、「Studio Hub」の予約管理の仕組みを参考に、既存事業向けの顧客オンライン予約ポータルを開発・導入します。これにより、日程調整や問い合わせ対応の効率化を図り、顧客体験を向上させます。  【エコシステム】  「Studio Hub」を活用し、地域事業者向けのDXセミナーを試験的に開始することで、地域連携の基盤を構築します。  フェーズ3：スケールとエコシステム主導（3年目）  目的：  DX基盤をさらに発展させ、既存・新規事業双方の価値提供を強化します。  主要施策：  【新規事業】  「Studio Hub」のデータや利用傾向をもとに、多拠点展開やパートナー連携の可能性を検証します。  【既存事業】  会議調整・タスク管理・ナレッジ共有で蓄積された業務データや顧客データを活かし、運用改善の助言や業務効率の最適化など、新たな付加価値サービスへと発展させます。  【エコシステム】  商店街との連携によるライブコマース支援事業を本格化させ、地域のデジタル化を牽引するハブとしての立場を確立します。  DX戦略におけるデータ活用について  当社のDX戦略におけるデータ活用は、新規事業である「Studio Hub」を中心に、既存事業の効率化、サービス改善、および地域社会への貢献にまで及んでいます。  1. 新規事業「Studio Hub」におけるデータ活用  「Studio Hub」では、Web予約・キャッシュレス決済・スマートロックなどの仕組みを組み合わせ、無人運営が可能なスタジオモデルを構築します。これらの運用から得られる利用時間帯、使われ方、入退室状況などの利用ログを収集し、サービス改善や運営効率化に活かします。  また、利用データをもとにUI/UXの最適化や運営フローの改善を行うことで、スタッフの負担軽減と顧客体験の向上を同時に実現します。さらに、デジタル環境下で蓄積されるログを活用し、将来的な多拠点展開やパートナー連携を見据えたスケーラブルな事業モデルとして発展させてまいります。  「Studio Hub」の成果については、月間予約数や客単価などのKPIを設定し、定期的に検証・公表することで、サービス改善のサイクルを高度化します。  2. 既存業務プロセス変革におけるデータ活用  既存のイベント技術サービスにおいても、会議調整・タスク管理・カレンダー共有などの定型業務をデジタル化し、社内マニュアルやFAQをクラウドで一元管理することで、業務効率化と属人化の解消を推進します。これにより、日々の業務データが蓄積され、社内の情報共有スピードとサービス品質の向上につながります。  また、データ入力や情報整理の自動化を進めることでスタッフの負担を軽減し、定量的な業務データに基づく評価や適材適所の人材配置を可能にするなど、組織力の強化にもつなげます。  3. 地域社会貢献と活性化へのデータ活用  商店街との取り組みにおいては、ライブコマースやオンライン施策の導入支援を行い、地域事業者が活用しやすいデジタルモデルを構築します。具体的には、視聴データ・利用データ・購買データなどを収集・分析し、商店街における販促活動の最適化や顧客行動の可視化を支援することで、地域のデジタル化と経済活性化に寄与します。  これらのDX戦略は、当社公式Webサイトを通じて外部に公開し、ステークホルダーとの対話を継続的に行ってまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会において承認されたDX戦略をWEBサイトにて公表 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　DX推進の取り組み  　DX推進体制と人材育成方針 | | 記載内容抜粋 | ①　当社は、DX推進に向けた経営ビジョンとビジネスモデルを実現するため、以下の具体的な体制・組織に関する事項を策定し、公式ウェブサイトを通じて公表しております。  1. DX推進プロジェクトチームの設置と役割分担  当社は、DX戦略を全社的に推進するため、社長をプロジェクトマネージャー（PM）とし、DX推進部を含む専門のプロジェクトチームを設置しております。この体制は、経営層の直接的なリーダーシップの下で、迅速かつ効果的な意思決定を可能にし、DX施策の実行力を最大化することを目的としています。  ・プロジェクトマネージャー（社長）  DX推進プロジェクト全体の統括責任者として、DX戦略策定から実行、成果評価までを一貫して主導します。特に新規事業である「Studio Hub」を全社DXの「サンドボックス（実験場）」と位置づけ、そこで得られた無人運営ノウハウ、データ活用手法、クラウドネイティブなシステムアーキテクチャなどの知見を既存のイベント技術サービス事業の変革に還流させる役割も担います。  ・DX推進部  PMを補佐し、DX戦略の具体的な計画立案、実行管理、進捗モニタリングを担当します。デジタル技術の導入、データ活用基盤の構築、既存業務のクラウド化などを推進し、社内におけるデジタル文化の定着を図ります。  ・社員  各業務部門の社員がDXプロジェクトに積極的に関与し、現場からのフィードバックを通じて、実効性の高いDX施策の導入と定着を促進します。また経営理念に基づき多様な仕事の幅を広げ、自らも変化に適応し成長する企業文化を醸成します。  2. 人材育成と教育体制について  当社では、DX戦略の中期的な推進にあたり、人材の獲得が困難であるという現実的な課題認識に基づき、即戦力の確保に加えて、社内人材の育成を重視する方針を明確にしております。  特に、「Studio Hub」を中核としたDXモデルの展開と、既存事業への横展開を見据え、以下のような取り組みを計画的に推進してまいります。  ・DX推進担当者の任命と基礎研修の実施  DX推進の初年度にあたるフェーズ1においては、社内からDX推進担当者を任命し、クラウド技術やデータ利活用に関する基礎的なスキル研修を実施します。研修内容は、クラウドインフラの活用、SaaS管理、IoTの基礎、データ分析の初歩を含みます。  ・産業支援機関・外部専門家との連携  公的な産業支援機関による研修制度を積極的に活用することで、最新の技術動向や業界標準にアクセス可能な環境を整えます。また、外部のDX専門家・コンサルタントとの連携により、実務に即したスキル移転を促進します。例えば、AI活用やフランチャイズ展開に向けたデータモデル設計の支援を受けることを想定しております。  ・データ活用スキルの社内普及と組織能力の向上  「Studio Hub」運営で蓄積されるログデータの活用を通じて、社内でのデータリテラシー教育を段階的に強化していきます。将来的には、AIを用いた人事評価モデルの導入や、業務負荷の可視化に基づく適材適所の人員配置など、組織全体の能力向上と働き方改革も視野に入れております。  ・公表とステークホルダーとの対話  上記の育成方針・取り組みについては、当社の公式ウェブサイトで公表しており、ステークホルダー（社員・地域社会・取引先等）との対話を通じて継続的に改善を図ってまいります。  当社のDX推進における人材戦略は、「人材獲得」よりも「育成と内製化」に重きを置き、社内外の研修資源を活用しながら、計画的・段階的にスキルと組織能力を高めていくものです。これにより、単なる技術導入に留まらず、業務変革・地域貢献・持続的成長へとつなげていくことを目指してまいります。 |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　DX推進の取り組み  　ITシステム環境の整備方策 | | 記載内容抜粋 | ①　当社は、DX戦略の実行を支えるITシステム環境について、以下の方策に基づき整備を進めてまいります。  1. 新規事業「Studio Hub」におけるITシステム環境の整備  ・無人運営システム環境の構築  Web予約・キャッシュレス決済・スマートロックをクラウド上で連携し、顧客が非対面で利用できる環境を整備します。予約確定と連動した入退室の自動化、AIチャットによる問い合わせ対応を実現し、最新のIoT・AI技術を活用した次世代型スタジオ運営を行います。  ・データ活用・分析基盤の構築  予約・決済・スマートロックのログを統合し、利用属性・滞在時間・決済データを収集する基盤を整備します。AIを活用することで、利用パターン分析、レコメンド機能、価格調整等を実現します。これらの基盤はスケーラブルな設計とし、将来的な多拠点展開・フランチャイズモデルにも対応可能とします。  2. 既存事業（イベント技術サービス事業）におけるITシステム環境の整備  ・会議調整、タスク管理、カレンダー共有などのクラウド化  「Studio Hub」から得た知見を基に、マニュアルやFAQの整備に加え、顧客向けのオンライン予約ポータルを導入します。  ・自動化とAI活用  AIを活用し、人事評価や業務改善に活かすとともに、社員の負荷軽減と組織の生産性向上を図ります。  3. 公表とセキュリティへの配慮  ・上記方策は、当社DX戦略の一環として公式ウェブサイトで公表し、ステークホルダーと継続的に対話してまいります。  ・また、導入に際しては「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に準拠し、安全性を確保したITシステム環境整備を推進いたします。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　DX推進の取り組み | | 公表日 | ①　2025年12月11日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社WEBサイトに掲載  　https://creative-commons-kyoto.jp/digital-transformation/  　DX推進における達成指標（KPI）と評価 | | 記載内容抜粋 | ①　当社は、DX戦略の成果を客観的に把握するため、以下の指標を設定し、その進捗と成果を定期的に評価・公表しております。  1. 新規事業「Studio Hub」  月間予約数や客単価をKPIとして設定し、事業の成長性を測定します。  2. 既存事業の効率化・生産性向上  会議調整、タスク管理、カレンダー共有、社内マニュアル整備、FAQの一元化といった業務プロセスのデジタル化による改善効果を測定します。具体的には、業務の標準化による従業員一人当たりの売上高の向上や、残業時間の減少などをKPIとして評価し、効率化とリスク低減の状況を可視化します。  3. データ活用の進展  AI分析に基づく価格調整やサービス改善の実施件数を指標として測定します。  4. 地域貢献  地域事業者との共創プロジェクト数、および商店街へのライブコマース導入支援件数をKPIとします。  5. 財務目標との連動  全社の年間売上高、および全体に占める「Studio Hub」事業の売上比率を指標として設定します。  評価と公表について  これらの指標を定期的に評価・レポート化することで、サービス改善・価格調整・販促企画等へのフィードバックを迅速に行います。  また、指標および進捗状況については公式ウェブサイトにて公表し、経営者自らのメッセージとともに、ステークホルダーとの透明性の高い対話を継続してまいります。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年12月11日 | | 発信方法 | ①　DX推進の取り組み  　当社WEBサイトに掲載  　https://creative-commons-kyoto.jp/digital-transformation/  　代表メッセージ | | 発信内容 | ①　当社は、デジタル技術の進化がもたらす社会変化を、脅威ではなく新たな価値創造のチャンスと捉えています。  地域に根差しながら事業を展開してきた当社にとって、DX（デジタルトランスフォーメーション）は単なるIT導入ではなく、「顧客に前例のない感動を提供し、地域社会を豊かにする」ための経営変革そのものです。  これまで培ってきた技術力と現場力を土台に、以下の3つの方向性を柱として、全社を挙げてDXを推進してまいります。  ・新規事業「Studio Hub」を通じたデジタルネイティブな収益モデルの創出  ・既存事業のクラウド化とデータ活用による生産性と顧客満足度の向上  ・地域と共に発展するエコシステム型ビジネスの確立  また、社内にDX推進委員会を設置し、経営と現場が一体となってデータ活用・人材育成・セキュリティ強化に取り組むことで、持続可能な事業基盤を構築してまいります。  当社はこれからも、デジタルの力で「感動と共創の循環」を生み出し、地域社会に貢献する企業として進化を続けてまいります。  代表取締役　稲場悠佑 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 9月頃　～　2025年 11月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 7月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | SECURITY ACTION制度に基づき自己宣言（二つ星）を行っている。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。